

裁判所の業務

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 裁判所は司法機関であることから、政策評価の対象となる政策・事業を持たないため、裁判所全体のフルコスト情報を開示することにより、国民の皆様から裁判所に関する理解を深めていただくとともに、裁判所職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な業務の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

裁判所の業務がどのような内容なのか、簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストを総人口で割って算出しています。

大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(4) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

裁判所においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(5) 財務分析

対前年度と比較した増減要因の分析結果を説明します。

(6) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

裁判所の業務

○業務の概要

裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

○フルコスト

306,841 百万円

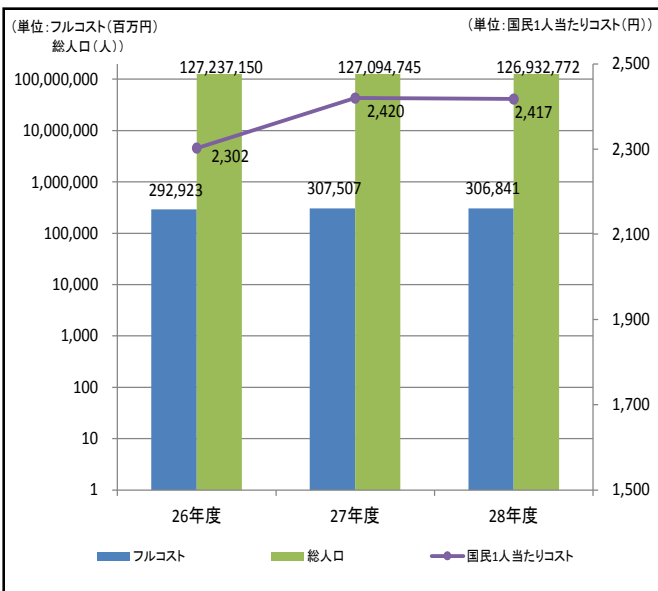
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国民1人当たりコスト 2,417 円

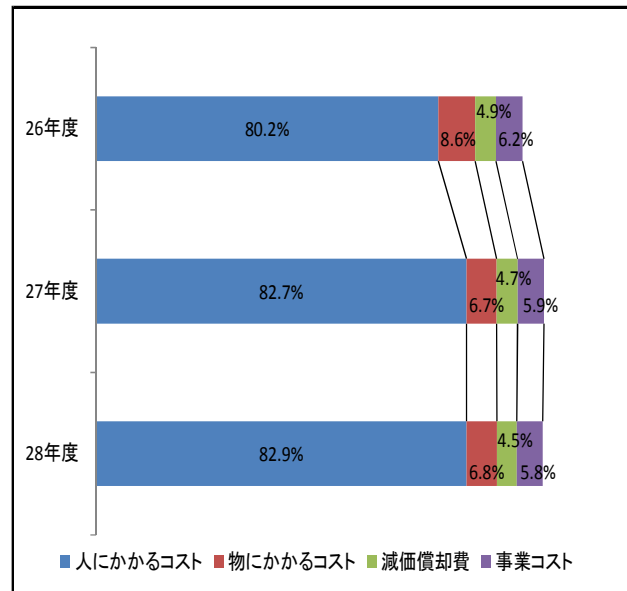
(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

「裁判所の業務」の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が82.9%、「物にかかるコスト」が6.8%、「庁舎等(減価償却費)」が4.5%、「事業コスト」が5.8%となっており、「人にかかるコスト」が高い割合を占めています。これは、「裁判所の業務」は、裁判及びこれに付随する事務などを職員が行っているという性格の業務であるためです。28年度のフルコストは、27年度と比較して概ね横ばいとなっています。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストは、フルコスト及び総人口に大きな増減がないため、概ね横ばい(2,420円→2,417円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:25,740人)			234,993			人にかかるコスト(人員数:25,736人)			254,457			人にかかるコスト(人員数:25,732人)			254,422		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	210,221	89.5%	人件費	214,209	84.2%	人件費	217,511	85.5%	賞与引当金繰入額	15,770	6.7%	退職給付引当金繰入額	20,271	8.0%			
賞与引当金繰入額	15,770	6.7%	退職給付引当金繰入額	24,015	9.4%	退職給付引当金繰入額	20,271	8.0%	退職給付引当金繰入額	15,770	6.7%	退職給付引当金繰入額	20,271	8.0%			
退職給付引当金繰入額	9,001	3.8%	賞与引当金繰入額	16,231	6.4%	賞与引当金繰入額	16,639	6.5%	退職給付引当金繰入額	9,001	3.8%	賞与引当金繰入額	16,639	6.5%			
II ①物にかかるコスト			25,332			①物にかかるコスト			20,625			①物にかかるコスト			20,821		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	12,880	50.8%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	9,818	47.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	10,140	48.7%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	12,880	50.8%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	9,551	45.9%			
その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	10,036	39.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	8,599	41.7%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	9,551	45.9%	減価償却費 (主な内容:リース物件・物品 ・ソフトウェア)	641	2.5%	減価償却費 (主な内容:リース物件・物品 ・ソフトウェア)	589	2.8%			
減価償却費 (主な内容:リース物件・物品 ・ソフトウェア)	641	2.5%	減価償却費 (主な内容:リース物件・物品 ・ソフトウェア)	674	3.3%	減価償却費 (主な内容:リース物件・物品 ・ソフトウェア)	589	2.8%	その他	1,775	7.1%	その他	539	2.6%			
その他	1,775	7.1%	その他	1,533	7.4%	その他	539	2.6%	②庁舎等(減価償却費)	14,410		②庁舎等(減価償却費)	13,700				
②庁舎等(減価償却費)	14,410		②庁舎等(減価償却費)	14,350		②庁舎等(減価償却費)	13,700		III 事業コスト	18,186		事業コスト	17,897				
III 事業コスト	18,186		事業コスト	18,074		事業コスト	17,897		(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	庁費等 (主な費目:裁判庁費)	12,274	67.5%	庁費等 (主な費目:裁判庁費)	12,153	67.9%			
庁費等 (主な費目:裁判庁費)	12,274	67.5%	庁費等 (主な費目:裁判庁費)	12,359	68.4%	庁費等 (主な費目:裁判庁費)	12,153	67.9%	裁判費 (主な費目:諸謝金・委員等旅費)	4,462	24.5%	裁判費 (主な費目:諸謝金・委員等旅費)	4,321	24.1%			
裁判費 (主な費目:諸謝金・委員等旅費)	4,462	24.5%	裁判費 (主な費目:諸謝金・委員等旅費)	4,433	24.5%	裁判費 (主な費目:諸謝金・委員等旅費)	4,321	24.1%	その他	1,448	8.0%	その他	1,422	7.9%			
その他	1,448	8.0%	その他	1,281	7.1%	その他	1,422	7.9%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、裁判所の職員の定員数を表示しています。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	292,923	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	307,507	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	306,841
------------------------------	---------	----------------------------	---------	----------------------------	---------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	2,302	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	2,420	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	2,417

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

裁判所の業務にかかるフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

裁判所の業務にかかるフルコストのうち、「人にかかるコスト」の金額を計上しております。

2. 物にかかるコスト

裁判所の業務にかかるフルコストのうち、「物にかかるコスト」の金額を計上しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

裁判所の業務にかかるフルコストのうち、「庁舎等（減価償却費）」の金額を計上しております。

4. 事業コスト

裁判所の業務にかかるフルコストのうち、事業コストとして認識しているコストを計上しております。